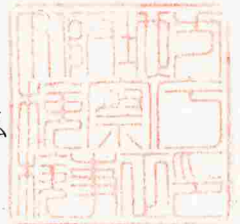


大阪地検(企)第42号
令和2年6月12日

行政文書不開示決定通知書

山中理司様

大阪地方検察庁検事正 田 辺 泰 弘



令和2年4月15日受付(受付第1号)の行政文書の開示請求について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第9条第2項の規定に基づき、下記のとおり開示しないことと決定しましたので通知します。

記

- 1 不開示決定した行政文書(請求する行政文書の名称等)
大阪地検で修習をしていた司法修習生の中から新型コロナウイルス感染症の患者が発生したことに關して作成し、又は取得した文書
- 2 不開示とした理由
開示請求に係る行政文書は、保存期間満了につき廃棄済みであり、保有していない。

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、検事総長に対して審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、国を被告として(訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。)、東京地方裁判所、大阪地方裁判所又は行政事件訴訟法第12条第4項に規定する特定管轄裁判所に、この決定の取消しを求める訴訟を提起することができます(なお、この決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には、この決定の取消しを求める訴訟を提起することができなくなります。)

ただし、審査請求をした場合には、この決定の取消しを求める訴訟は、その審査請求に対する判決の送達を受けた日から6か月以内に提起することができます(なお、判決の日から1年を経過した場合は、この決定の取消しを求める訴訟を提起することができなくなります。)

* 担当課等 大阪地方検察庁企画調査課情報公開窓口 TEL: 06-4796-2200 (内線: 3120)

行政文書開示請求書

令和2年4月14日

大阪地検検事正 殿

〒530-0047
大阪市北区西天満4丁目7番3号 冠山ビル3階
林弘法律事務所 弁護士山中理司
電話：06-6364-8525
FAX：06-6364-4816

行政機関の保有する情報の公開に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり行政文書の開示を請求します。

記

1 請求する行政文書の名称等

大阪地検で修習をしていた司法修習生の中から新型コロナウイルス感染症の患者が発生したことに関して作成し、又は取得した文書

2 求める開示の実施の方法等（本欄の記載は任意です。）

→ 写しの送付を希望する。

開示請求手数料 (1件300円)	大阪地方検察庁 入札を貼ってください。 300円	大阪地方検察庁 -2-受付印 第 / 号 受付
---------------------	--------------------------------	----------------------------------

*この欄は記入しないでください。

担当課等	
備考	